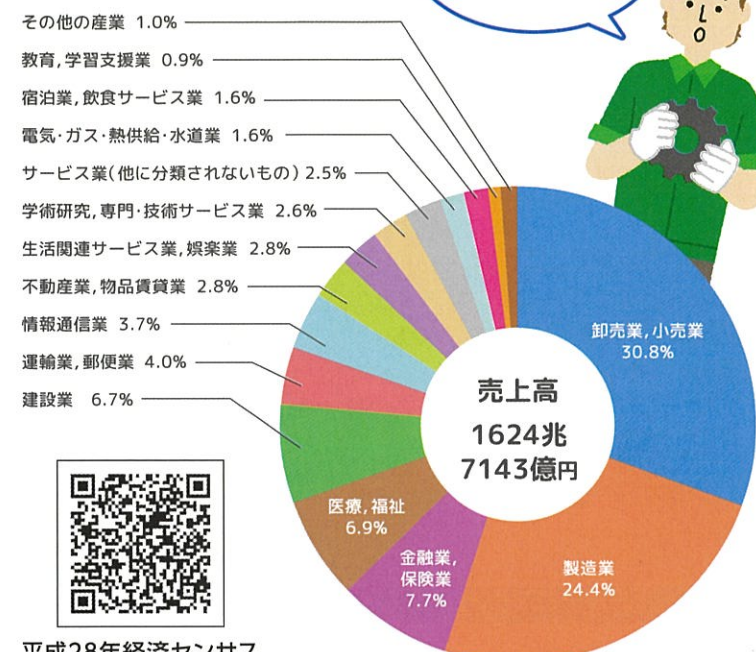


調査結果から 何がわかるの？

企業産業大分類別 売上高の構成比

2015年(平成28年活動調査結果)



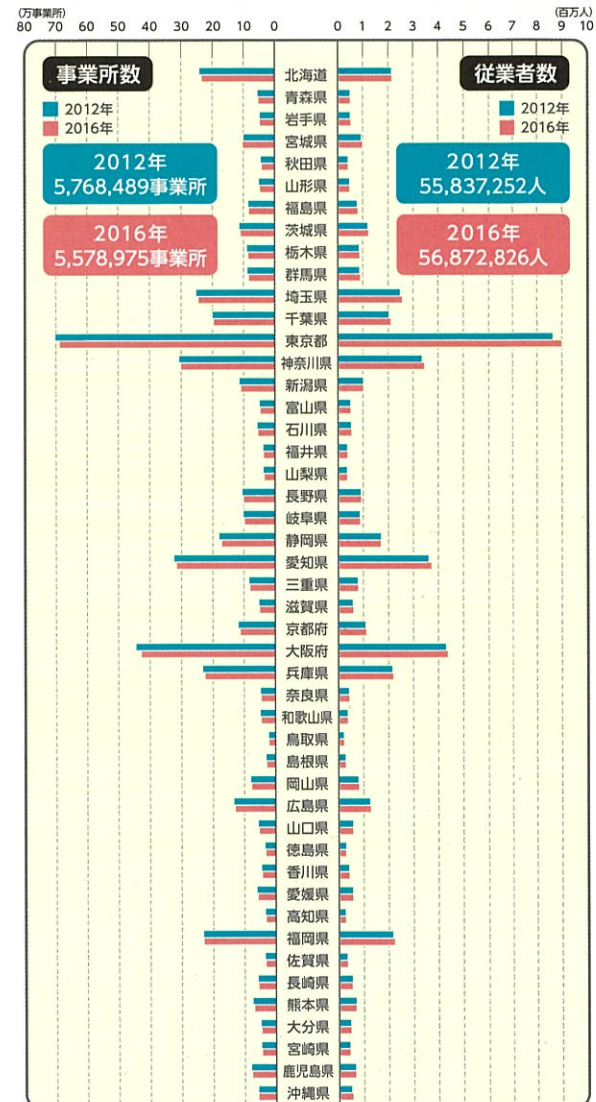
平成28年経済センサス
活動調査結果はこちら

注1:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類
「複合サービス事業」、「農林漁業(個人経営を除く)」、
「鉱業、採石業、砂利採取業」の計である。
注2:「売上高」は、2015年1年間の数値である。

このように、産業分類別、地域別に集計することにより、経済活動の状況を把握することができ、日本全体の経済活動の変動や動向が明らかになります。

都道府県別事業所数及び従業者数

2012年(平成24年活動調査結果)と2016年(平成28年活動調査結果)との比較



令和3年 経済センサス 活動調査

経済センサス 活動調査



あなたの調査票で

日本経済の「いま」を明らかに！

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や
費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、
我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び
地域別に明らかにするとともに、
事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を
得ることを目的として実施します。

調査結果はどのように 利用されているの？

● 各種法令に基づく利用及び 各種政策立案のための利用

- ・地方消費税の都道府県間の清算を行うための基礎資料
- ・商店街等の活性化の目標値及び実績数値
- ・人口減少問題対策における基礎資料
- ・地域防災計画策定のための基礎資料
- ・鉄道等交通インフラ整備の基礎資料

● 民間における利用

- ・地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、
新規店舗の出店計画のための基礎資料

● 国民経済計算、産業連関表及び 白書等における利用

- ・GDP統計作成の最も重要な基礎資料

● 各種統計調査の母集団情報としての利用

- ・国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する
各種統計調査の母集団情報として利用

調査はどのように行われるの？

なるほど



✓ 調査の期日

令和3年6月1日現在
で行います。

✓ 法的根拠

経済センサス・活動調査は、「**統計法**」という
法律に基づく基幹統計調査として
実施します。
(※右下「統計法に基づく調査」も併せてご覧ください。)

✓ 調査の対象

全国すべての事業所・企業
が対象となります。

✓ 主な調査事項

〈基礎項目〉

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、
主な事業の内容など

〈経理項目〉

資本金等の額及び外国資本比率、売上(収入)
金額、費用総額及び費用項目、事業別売上(収入)
金額など

✓ 調査の方法

単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上等を除く)、
新設された事業所など

▶▶▶ 調査員が訪問いたします。

※調査員は、都道府県知事が任命した公務員です。

- ・令和3年5月中に事業所の新設・廃業等の確認や調査票への回答依頼、配布を行います。
- ・回答は「インターネット」か「紙の調査票」を選択できます。
- ・紙の調査票での回答の場合には、調査員が回収に伺います。

支所等がある企業、
単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上等)など

▶▶▶ インターネット・郵送にて
実施します。

※国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

1 調査に向けての事前確認 (令和2年10月下旬から令和3年3月)

- ・企業の支所・支社・支店等の新設・廃止や事業内容等を確認するため、**令和2年10月**
下旬から順次、対象となる企業宛てに「企業構造の事前確認票」を郵送します。
- ・印字されている内容を確認・修正していただき、調査票の回答方法
(**インターネット**か**郵送**による回答)をご回答ください。

2 調査票の配布・回答 (令和3年5月から)

- ・事前確認させていただいた結果に基づいて、インターネット回答用のID又は事業
内容に応じた調査票を**令和3年5月中**に郵送します。
- ・企業全体の数字とともに、支所等ごとの従業者数や売上金額などについても本所
等においてご回答ください。

「事業所」とは？

この調査で回答していただく「事業所」とは、
物の生産や販売、サービスの提供などの経済活動が、

- 1 単一の経営主体のもと(グループ企業は含めません)で、
- 2 一定の場所を占めて、
- 3 従業者と設備を有し、
- 4 継続的に行われているものをいいます。

場所が異なる場合は、「場所ごと」にそれぞれを別の
事業所とします。

管理事務や補助的な経済活動を行っている場合も、
事業所に含めます。

※従業者と設備を有し、一定の場所・区画を占めて事業・活動が
継続的に行われていれば、ここに例示したもの以外であっても、
事業所に含めます。

「事業所」の例

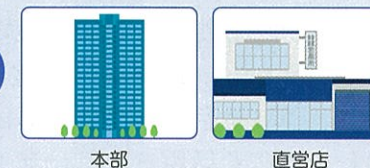


「チェーンなどの店舗」について

同一経営主体となる例 (本所・支所の関係です)

- ・フランチャイズ・チェーン事業の本部と直営店
- ・フランチャイズ・チェーン加盟店を経営する
事業主(企業)が経営するすべての店舗

同一経営主体



同一経営主体とならない例 (本所・支所の関係ではありません)

- ・フランチャイズ・チェーン事業の本部と加盟店(別経営)
- ・親会社と子会社・関連会社などのグループ企業の事業所

同一経営主体
とならない



統計法に基づく調査

経済センサス・活動調査は、「統計法」(平成19年
法律第53号)に基づき、経済の構造を全国的及び
地域別に明らかにすることを目的とした「経済構造
統計」を作成するための基幹統計調査です。

**基幹統計調査には報告義務と守秘義務が
あります。**

統計法(平成19年法律第53号)(抄)

第二条

4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該
当する統計をいう。(中略)

三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であって、次のい
ずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの

イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において
特に重要な統計

ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用され
ると見込まれる統計

ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求め
られている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計

統計法第二条第四項第三号による
基幹統計とみなす統計に関する件
(平成21年4月1日総務省告示第216号)(抄)

経済構造統計 すべての産業分野における事業所及び企業
の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかに
することを目的とする。